

(仮訳)

プレス・リリース

2023年9月7日

金融安定理事会と国際通貨基金は、暗号資産に関するマクロ経済および金融安定上のリスクを特定し、対応するための包括的なアプローチを取り纏め

- この共同文書は、暗号資産に関する、マクロ経済および通貨についての論点に関する国際通貨基金（IMF）の取組みと金融安定上のリスクに関する金融安定理事会（FSB）の取組みから得られたリスクと政策的知見を統合したものである。
- 一連の提言は、暗号資産関連の活動・市場がもたらすマクロ経済・金融安定上のリスクに、当局が対処するための包括的なガイダンスを提供するものである。
- 本文書は、暗号資産に対する包括的な規制・監督上の監視は、マクロ経済・金融安定上のリスクに対処するためのベースラインとなるべきであると指摘している。
- 本文書は、暗号資産に対する包括的な政策対応の効果的、柔軟かつ協調的な実施を確保するためのロードマップを提示している。

金融安定理事会（FSB）と国際通貨基金（IMF）は本日、[暗号資産活動に関する包括的な政策・規制上の対応策を取り纏めた文書](#)を公表した。

本文書は、IMFとFSBによる政策提言および基準を統合したものである。同文書は、暗号資産関連活動のマクロ経済・金融安定上のインプリケーションのほか、どのようにこれらが相互作用する可能性があるか、どのようにIMFとFSBの政策提言が組み合わさっているかを示している。また、同文書は、金融の健全性に対するリスクに対処し、犯罪者やテロリストによる暗号資産セクターの不正利用を抑制するため、金融活動業部会（FATF）のマネーロンダリングおよびテロ資金供与対策（AML/CFT）基準の実施を奨励している。

本文書は、マクロ経済・金融安定に対する暗号資産のリスクに対処するためには、暗号資産に対する包括的な政策・規制上の対応が必要であると指摘している。マクロ経済リスクに対処するため、各法域は、通貨主権を保護し、金融政策の枠組みを強化するとともに、資本フローの過度な変動を警戒し、暗号資産に対する明確な課税措置を採用すべきである。暗号資産に対する包括的な規制・監督上の監視は、金融安定および金融の健全性に対するリスクへの対処に役立ち得るほか、マクロ経済政策を支援し得る。暗号資産に対する包括的な規制・監督上の監視は、マクロ経済・金融安定上のリスクに対処するためのベースラインとなるべきである。

一部の法域、特に新興市場国および発展途上国は、特有のリスクに対処するために、グローバルな規制のベースラインを超える、的を絞った追加的な措置を講じたいと考える可能性がある。

本文書は、FSB と IMF による政策提言および基準の効果的な実施を確保するために、関連する国際機関および基準設定機関と共に策定されたロードマップを提示している。ロードマップには、G20 法域を越えた制度面での能力構築、グローバルな協調・協力・情報共有の強化、急速に変化する暗号資産エコシステムの理解に必要となるデータ・ギャップへの対処、に向けて現在計画または進行中の取組みが含まれている。